

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年3月31日

計画の名称	武蔵村山市における安全で安心な暮らしの推進（防災・安全）（重点計画）				重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象	武蔵村山市			
計画の目標						

下水道施設の耐震化事業を実施し、安全で安心な市民の生活の確保を図る。  
平成26年度策定の下水道総合地震対策計画より減災対策を実施し、安全で安心な市民の生活の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

緊急輸送路に埋設及び、伏せ越である重要な管渠の地震対策実施率を0%（平成26年度）から100%（平成30年度）に向上させる。  
地域防災計画で指定されている避難所（市内小中学校ほか）のマンホールトイレ設置率を0%（平成28年度）から100%（平成30年度）に向上させる。

定量的指標の定義及び算定式

重要な管渠の地震対策実施率（%） = 地震対策済の重要な管渠の延長（km） ÷ 地震対策をすべき重要な管渠の延長（km）

マンホールトイレ設置率（%） = 設置済の避難所数（箇所） ÷ 設置すべき避難所数（箇所）

定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H28当初)	(H28末)	(H30末)	
重要な管渠の地震対策実施率（%）	0%	30%	100%	
マンホールトイレ設置率（%）	0%	30% (H29当初)	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	96百万円	A	96百万円	B	-	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	-------	---	-------	---	---	---	------	---	------	-----------------------------	------

交付対象事業

A7 下水道事業										効果促進事業費の割合									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H26	H27	H28	H29	H30				
1-A1-1	下水道	一般	武蔵村山市	直接	武蔵村山市	汚水	新設	下水道総合地震対策事業	計画	武蔵村山市						5	-	策定済み	総合地震対策計画
1-A1-2	下水道	一般	武蔵村山市	直接	武蔵村山市	汚水	新設	下水道総合地震対策事業	マンホールトイレ設置工事	武蔵村山市						91	-	策定済み	総合地震対策計画
小計（下水道事業）																96			

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
										H28	H29	H30	H31	H32				

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H28	H29	H30	H31	H32			
小計																	

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
小計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H28	H29	H30	H31	H32			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年3月31日

計画の名称	武蔵村山市における安全で安心な暮らしの推進（防災・安全）（重点計画）		重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象	武蔵村山市	
計画の目標	下水道施設の耐震化事業を実施し、安全で安心な市民の生活の確保を図る。 平成26年度策定の下水道総合地震対策計画より減災対策を実施し、安全で安心な市民の生活の確保を図る。			

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	2.660	0.000	7.000	6.500	5.000
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	△ 0.235
交付額 (c=a+b)	2.660	0.000	7.000	6.500	4.765
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
支払済額 (e)	2.538	0.000	7.000	6.500	4.765
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
不用額 (h = c+d-e-f)	0.122	0.000	0.000	0.000	0.000
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					